

COOメッセージ

創業以来の「進取の精神」を活かして 新たな成長ステージへ

代表取締役社長兼
最高執行責任者 (COO)

瀬田 大

中古車販売会社の経営者から転身し、2004年6月に取締役、2006年6月代表取締役副社長兼オークション運営本部長に就任。ファイナンス事業を立ち上げ、資源リサイクル事業を手掛ける子会社(株)アビツ代表取締役社長を兼務。2019年6月に代表取締役社長兼COO就任。当社オートオークション事業のDXの推進役と同時に、リサイクル事業を育成した自動車流通のサーキュラー・エコノミーの推進役。

01

コロナ禍の影響を受けながらも、クルマに対する需要の底堅さを確認

2021年3月期は当社に限らず世界中が新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を大きく受けた1年となりました。しかし1年を経て振り返ってみれば、期初には新車・中古車ともに販売台数が急激に落ち込んだ影響を受けたものの、第2四半期以降、急激に販売台数が回復し、USSグループのオークション会場への出品・成約台数は好調に推移しました。これは、パンデミック下でも人との距離を保ちながら移動できるクルマの価値が再認識されたためだと捉えています。USSグループでは、クルマを比較的安い価格で所有したいという消費者のニーズを受け、軽自動車の取り扱いが好調に推移しました。また、コロナによって、衛星TV・インターネットを活用した外部落札システムを使っでの落札も増加しました。

その一方で、当社が2017年8月にグループ化したJAA(東京都)およびHAA神戸(兵庫県)の2つのオークション

会場においては、当初想定していたシナジー効果などが得られる見通しが厳しくなったことから、のれんの減損損失をはじめとする特別損失を計上しました。これらの結果、売上高、営業利益、経常利益については、中古車市場の回復を反映し、前期並みの水準を確保したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な減益となりました。



02

DXを通じて、新たな時代に向けた革新を進める

コロナ禍で急速にデジタル化が進行する中、当社におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みも加速・進展しました。公平・公正な中古車オークションを運営する上では、出品車両に対する公平・公正な評価が重要です。当社では10段階にわたる独自の評価基準に照らして、車種、年式、排気量などにかかわらず、1台1台を細かく検査していきます。2021年3月期には、車両の下部とタイヤ・ホイールを撮影する「下回り画像システム」を導入し、その画像を出品車両情報に加えたことや、車両検査に業界初となる車載式故障診断装置(OBD: On-Board Diagnostics)の活用を進めるなど、目視だけでは十分に検知することの難しい瑕疵の見える化を図っています。さらに2022年3月期には、これまで紙に手書きしていた、

車両情報を記載する出品票のデジタル化を推し進めます。これにより、会員の皆様の利便性向上に資すると同時に、当社オークション業務の効率化が期待できます。

しかし私は、DXがもたらす真の意味での革新は、むしろその先に待っていると考えます。たとえば車両検査では、画像解析による不具合をAIに学習させることで、不具合が自動的に検出され、検査のさらなる迅速化・公正化を実現することができるでしょう。また当社ほど、ユーザーが実際に使用した後の車両データが多く集まる場所はほかにありませんから、デジタル化された中古車の車両データをビッグデータとして、中古車業界を超えて、自動車メーカーや部品会社、さらには保険会社など幅広い領域で多面的に活用していくことができるとも考えています。

03

サーキュラー・エコノミーの体現を通じて、社会・環境課題の解決に貢献する

昨今ESGやSDGsへの取り組みが注視されているように、企業の業績や財務面といった経済価値に加え、環境などの課題解決につながる取り組みも、同じように企業価値として問われる時代になってきています。

当社はこれまで主力のオートオークション事業を通じて、中古車の循環を生み出し、クルマの循環型社会の実現という社会・環境価値を生み出してきました。加えて、国内屈指のリサイクル工場を擁する子会社の株式会社アビズでは、自動車リサイクル法に則って廃自動車を適正に処理し、リユース部品とリサイクル資源を一貫したラインで解体・回収するリサイクル事業を行っており、年間約1.5万台の廃自動車から発生する鉄、アルミ、銅やレアメタルを含む金属類、プラスチックなどを高い精度で分別・再資源化することで、重量比で97%のリサイクル率を実現

しています。

主力事業では自動車のリユースを促進し、そして廃自動車からはしっかりとリサイクルを図る。モビリティのライフサイクルにおいて、こうしたサーキュラー・エコノミーを体現するユニークな企業グループとして、今後も新たな価値を創造していきます。

CASEに代表される自動車業界の大変革期、パンデミックの影響とその中で急加速したデジタル化、そして喫緊の課題である気候変動など、大きな環境変化の中にあっても、設立以来、脈々と受け継がれてきた「常に挑戦する姿勢」は私たちの価値創造の源泉です。新たな成長ステージに向けたM&Aや海外進出も中長期的には視野に入れながら、今後も進取の精神を胸にさまざまな革新を続けていきます。